

2. 事業の概要と成果

(1) 上位目標の達成度

【中部ベトナムの学校を中心とした地域の防災能力向上】

学校を中心とした地域の防災能力を向上させるためには、行政・学校・地域の連携した実施体制及び防災教育活動の実施能力の向上が重要な要素の一つである。本事業は、災害に脆弱なベトナム中部において、日本における学校と地域の連携による防災の経験・教訓を研修と実践を通じて共有することで、現地の自助努力性を高め、持続可能な防災教育活動の実施に貢献した事業である。

まず、行政・学校・地域の連携した実施体制の強化を図るため、教育行政と防災行政の担当職員(32名)からなる検討会^{※1}を立ち上げ、第1年次から2年次に向け全12回の定例会議を行った。この会議の中で、年間活動計画の作成及び活動管理やモニタリングの結果報告等を行うことで検討会メンバーの能力向上を図った。

さらに、検討会メンバーによって作成された計画に沿って、防災モデル校の教員48名(E-WG^{※2})及び防災モデル地域を担当する職員36名(C-WG^{※3})向けの研修が行われ、防災教育活動の実施能力の向上を目指した。この研修を通し、検討会メンバー指導のもと、E-WG及びC-WGによる生徒や住民向けの具体的な実践計画が作成された。

学校防災及びコミュニティ防災活動は、この実践計画に沿って実施され、生徒2,381名、地元住民929名が参加し、9.2割の防災知識と10割の防災意欲の向上が確認できた。さらに、これらの成果を対象郡内全域に普及させるため、検討会、E-WG及びC-WGによる「防災教育推進会議」が開催され、学校防災では、郡内全219校の教員657名に対する講義と実践を交えた複合形式の研修、地域防災では、防災モデル地域以外の地元住民を対象とした防災イベントが開催され726名が参加した。

本事業終了後も、このような活動を強化・維持させるため、現地の行政職員等の知見と意識を高めることを目的とした本邦研修を実施し、東日本大震災による被災地の視察で得た教訓とこれまでの活動成果を踏まえ、2016年以降の防災教育及びコミュニティ防災教育アクションプランが現地カウンターパートであるクアンナム省教育訓練局(DOET)及び同省農業農村開発局(DARD)によって作成された。

以上のような経験と先行したダナン市^{※4}での事業成果を他の中部地域へ拡充させるため、8省^{※5}を対象とした「学校及びコミュニティ防災ワークショップ」を開催した。ここでは、ベトナム教育訓練省(MOET)、農業農村開発省(MARD)及び各省によるこれまでの経験や教訓を共有するだけでなく、本事業の防災モデル校・地域での活動を視察することで、「国家戦略—各省レベルの方針—地域レベルの活動」を一直線につなげ、参加者の意欲と創造力の向上に配慮した。参加した64名は、各省での学校防災及びコミュニティ防災活動のための実践計画案の作成を通し、防災教育活動の実施能力を向上させた。

※1. クアンナム省人民委員会、省・郡の教育訓練局及び農業農村開発局の職員32名によって構成される「学校防災教育・コミュニティ防災検討会」

※2. 全防災モデル校の教員48名から構成される「学校防災教育ワーキンググループ」

※3. 全防災モデル地域の郡資源環境局、青年団・婦人会及び地区人民委員会の職員36名から構成される「地域防災活動ワーキンググループ」

※4. JICA草の根「中部ベトナムにおける学校防災教育の能力向上支援プロジェクト(2011年9月～2013年9月)」

(2) 事業内容	※5. ゲアン省、ハーティン省、クアンビン省、クアンチ省、フエ省、ダナン市、クアンナム省及びクアンガイ省 第2年次における事業内容は、第1年次の成果を引き継ぎつつ、申請時の計画を上回る活動が実施できた。具体的な内容は以下のとおりである。 (ア) 行政の学校防災教育及びコミュニティ防災の推進体制の充実 <u>1-2-1 行政職員による学校防災教育・コミュニティ防災検討会の定期会議の継続</u> 第1年次で得られた学校防災教育の成果をさらに研鑽し現地に定着させるため、DOET及び全6郡の教育訓練局(BOET)が中心となり、引き続き検討会が実施された。第7回目^{※1}では第2年次事業での防災教室の内容及びスケジュールの調整、8回目は対象郡内の全学校の教員による防災教育推進会議の実施方法について協議がなされた。9回目では本邦研修、10回目は事業終了後の実施計画とアクションプランについて、活発な意見交換がなされた。11回目では対象の6郡の他、省内の残り全12郡のBOET職員を招集し、事業成果報告及び事業終了後のアクションプランについて説明会がなされた。12回目では、2年間の成果発表と今後の計画について共有された。なお、事業開始当初より、同会議の内容はSEEDS Asiaを主体に現地カウンターパートと調整を図りながら行ってきたが、11回目以降は現地カウンターパートが先導して計画、実施が行われた。 ※1：第1回～6回検討会会議は第1年次に実施済み。 <u>1-2-2 本邦研修の実施</u> 2015年7月26日から8月2日まで、東日本大震災での学校防災及びコミュニティ防災の経験と教訓を学び、かつ本事業による成果を日本へ共有することで相互の防災意識を高めることを目的とした本邦研修を実施した。なお、本事業終了後の継続した活動に鑑み、学校防災はDOET、BOET及び校長、コミュニティ防災にはDARD、郡の農業農村開発局(BARD)及び婦人会職員の計8名が参加した。一同は、東日本大震災で被災した気仙沼市を滞在し、宮城県教育委員会、同市教育委員会との協議に加え、地元の中学校やコミュニティの活動を視察した。本研修を通して深めた理解とこれまでのクアンナム省での経験をもとに、参加者全員によるアクションプラン案が作成された。 <u>1-2-3 学校及びコミュニティ防災ワークショップの実施</u> ダナン市及びクアンナム省含む中部ベトナム8省が参加する「学校及びコミュニティ防災ワークショップ」を開催した。ここでは、参加した教育訓練局、農業農村開発局、青年団及び婦人会の職員64名の士気を高めるため、ベトナム教育訓練省Le Trong Hung局長及び農業農村開発省Van Phu Chinh局長による気候変動国家戦略の実施に向けたアクションプランの進捗状況及び今後の実施計画について説明がなされた。さらに、防災モデル校及びモデル地域での実践例の視察を踏まえ、各省で実施する学校防災教育及び地域防災活動の計画案が作成され、国家レベルの政策から地域レベルの活動までを包括したワークショップとなった。また、質疑応答では、実施方法のノウハウに加え、これまでの活動と本事業による活動の相違点について高い関心が示された。 <u>1-2-4 ファイナルワークショップの実施</u> 本事業の成果及び今後の実施計画を共有することで関係者の意欲を高めることを目的
----------	--

に、DOET、DARDとともにファイナルワークショップを開催した。オープニングでは、生徒と教員による大雨と洪水に関連した歌と踊り、婦人会による防災演劇が披露され、会場は笑顔と笑いに包まれた。その後、SEEDS Asiaのショウ ラジブ理事及び中川裕子事務局長によるアジア地域の災害事例やこれまでの調査・研究の紹介を通し防災の大切さ等が講演され、真剣に耳を傾ける参加者の姿があった。DOET及びDARDによる成果及び今後の実施計画が発表された。参加した中部及び高原地域風水害対策室(CFSC)の職員、本事業に参加した教員や婦人会・青年団の職員等、計117名に対し実施したアンケートでは、事業終了後も防災教育活動が続けていく意思・意欲が確認できた。

(イ) 防災モデル校を中心とした学校防災教育の実施

2-2-1 防災モデル校での防災教室の継続

第2年次の防災教育は、教員自らが教材や模型等を準備する等、1年次の経験と教訓が生かされた内容へと進化した。その結果、生徒からは「また授業を受けたい」「災害に備えて準備することが大切だとわかった」等の意見が寄せられた。このような生徒の声を受け、各防災モデル校では、校内での教員研修を独自で展開する学校があり、E-WGメンバー以外でも防災教育を実施できる教員を増やすことで、全クラスで実施できるよう、積極的な動きがみられた。また、親子防災においても、最初は椅子に座って様子を伺う父兄が多かったが、教員が授業への参加を促し、親子で防災プログラムに取り組む姿が多くなった。実施された防災教室は2年間で580教室、参加した生徒は2,381名、父兄223名となり、目標を上回った。

2-2-2 対象郡内の全学校の教員による防災教育推進会議の実施

防災モデル校で得られた経験及び教訓を6郡の全219校に普及させるため、各郡のBOETが中心となり「防災教育推進会議」が開催された。本会議では、全校で防災教育を実施させるための郡内の方針及び体系、各校での実施内容及び優先プログラムについて協議を行うと同時に、DOET/BOETの職員及び防災モデル校の教員が講師チームを結成し、防災教育の概念から実施方法に至るまで、実践的な演習を交えた会議が開催された。この活動には、講師のメンバーが一同に集まり、それぞれが作成した資料を共有し、内容や実践方法について協議を重ね、全校で統一した質と内容で研修を実施することに努めた背景があった。この結果、参加した657名の教員の能力が向上するとともに、各郡より2校以上の学校(計34校)の学校において防災教育が開始され、防災モデル校以外の生徒456名が防災教室を受講した。これは、本事業には含まれておらず、検討会が率先して行ったものであり、残りの未実施の学校についても引き続き実施していくことが、アクションプランに含まれている。

(ウ) 防災モデル地域を中心としたコミュニティ防災の実施

3-2-1 防災モデル地域の住民を対象とした防災活動の実施

地域住民の防災能力向上を目指し、第1年次の検討会会議において防災活動の実施能力を高めたコミュニティ防災ワーキンググループ(C-WG)メンバー^{※2}による「コミュニティ防災活動」が実施された。C-WGメンバーが、それぞれ活動実施内容及びスケジュールを

	計画し、地域の特徴に適したプログラムを展開した。特に、各メンバー内の連携は強く、郡の資源環境色、青年団・婦人会と地区の人民委員会がそれぞれ役割分担を行い、住民向けの防災訓練や防災キッズクラブでの防災教育等、各地域の特性や災害の種類に応じた防災プログラムが実施され、検討会とC-WGの計画どおり、6郡の防災モデル地域内の33村で23回実施され、計929名の住民が参加した。 また、同防災モデル地域の一部では、本事業期間中に国や他のNGO等による防災訓練が実施される計画があったが、住民に対する災害や防災についての基礎知識についての研修等は行われない。このことから、C-WGメンバーより、検討会やC-WGが実施している防災教育活動をこの防災訓練の前に実施し、より効果的なコミュニティ防災活動の実施を目指したいと申し出があった。このように、災害に強いまちづくりのために、目指すべき目標や必要な活動を理解し、それに組み入れる知識や能力を有することで、彼ら自身が画期的で効率的な活動が提案し実施されることが実証された。 <u>3-2-2 各郡での防災モデル地域の成果発表会の実施</u> 2年間の成果を地域住民に広く伝えることで、地域全体の防災意識の向上を目指し、C-WGメンバーによる成果発表会が各地で実施された。事前に実施した計画会議の中では、当初予定していた防災演劇や防災ソングの発表会だけではなく、より住民の知識を向上させるために、参加型トレーニング・ワークショップの開催も実施したいという提案が出され、防災の概念や災害の基礎知識だけではなく、緊急避難袋の準備等の実践的なプログラムも行われた。また、子どもが参加する防災イベントも実施され、防災ゲームを通し、災害の基礎知識や災害に備えた準備について等、楽しみながら学ぶ機会が与えられたことについては、学校側からはもちろん、講師となったC-WGメンバー自身にも喜びと自信を得るものとなった。これらのイベントには726名の住民が参加し、「大規模な台風や洪水になったらどうしたらいいか不安だったが、みんなと一緒に対策を考えることで安心できました。」というコメントが上げられた。 ※2 6郡の青年団、婦人会、資源環境局及び地区人民委員会の職員、全36名
(3)達成された成果	(ア) 行政の学校防災教育及びコミュニティ防災の推進体制の充実 ＜検討会メンバー＞ 目標値：32名 ⇒達成値：32名 ＜実践計画＞ 指標1-1: 目標値：6郡全ての学校防災教育計画 ⇒達成値：全6郡の実践計画 指標1-2: 目標値：実践計画に沿った実施⇒達成値：全6郡での実施 第1年次に立ち上げられた行政職員による学校防災教育・コミュニティ防災検討会は、2年次も引き続き実施された。なお、メンバーによって6郡全ての実践計画が作成され、この実践計画に基づき以下（イ）及び（ウ）の防災教育活動が実施された。 さらに、SEEDS Asiaによって提供された防災模型や教材は、本事業期間は各防災モデル校に設置され、E-WG及びC-WGメンバーによって第2年次以降も使用され、さらに、様々な教材がメンバーによって作成され、活動内で活用された。

指標1-3: 目標値: 本邦研修参加者の8割以上の理解の向上⇒達成値: 10割の理解の向上
視察や協議を通じ、防災教育の必要性、実施方法、体制整備等について知見を深め、本邦研修の最終日に、参加者全員によってアクションプラン案が作成された。

指標1-4: 目標値: 各省の活動計画案が作成される⇒達成値: 各省の防災教育案及び年間活動計画案の作成

中部ベトナム8省の学校及びコミュニティ防災推進能力の向上を目指し、実践を含めたワークショップを開催し、アンケートを実施した結果では、10割の意欲及び知識の向上を確認した。

(イ) 防災モデル校を中心とした学校防災教育の実施

＜防災モデル校の選定＞

目標値: 各郡1校ずつ、全6校 ⇒達成値: 各郡1校ずつ、全6校

＜校長あるいは教頭及び教員＞

目標値: 各校より8名、計48名 ⇒達成値: 各校より8名、計48名

＜参加生徒数＞

目標値: 1,440名 ⇒達成値: 2,381名

＜参加保護者数＞

目標値: 180名 ⇒達成値: 223名

＜防災教育推進会議に参加した教員＞

指標2-1 目標値: 219名 ⇒達成値: 657名

＜実践計画＞

指標2-1 目標値: 全ての防災モデル校 ⇒達成値: 全防災モデル校

本事業の申請時、全校より1名の参加を見込んでいたが、検討会会議において3名の参加を求める声が多く上がり、全校から計657名の教員が参加した。本研修では、検討会とE-WGメンバーが講師となり、10の防災教育プログラムが実施された。その際、全都で統一した内容になるよう、講師会議を開催し、指導内容や実践方法等について共有がなされた。これにより、基礎知識の部分は統一されつつ、教材やプレゼンテーション等は各自で工夫がなされ、郡ごとのオリジナリティが含まれたユニークな防災教育研修が展開された。

なお、研修においては、SEEDS Asiaによる監修のもと、全校において防災教育計画案及びレッスンプラン案が作成され、実施に向けたデモンストレーション授業も行われた。これにより、教員に対し行った理解度テストでは、9.5割の知識の向上が確認された。

(ウ) 防災モデル地域を中心としたコミュニティ防災の実施

＜防災モデル地域の選定＞

目標値: 各郡1地区ずつ、全6地区 ⇒達成値: 各郡1地区、全6地区

＜青年団及び婦人会＞

目標値: 各校より12名、計72名 ⇒達成値: 各校より12名、計72名（うち、主要メンバー36名）

	<住民> <u>目標値：600名 ⇒達成値：726名</u> <理解度評価> <u>指標3-1 目標値：全防災モデル地域での住民や子どもによるハザードマップの作成 ⇒</u> <u>達成値：参加者全員によるハザードマップの作成</u> C-WGメンバーが講師となり、住民を対象としたコミュニティ防災活動を開催した。活動計画は、検討会会議を通し、検討会メンバーとC-WGによって作成され、彼ら自身で実施及びモニタリングが行われた。その計画に沿って、全6郡33村で23回、計929名の住民が参加し、災害の基礎知識や防災の概念に留まらず、災害対策の実践を交えた研修が行われた。防災マップ作るだけでなく、住民同士が互いに理解を深めることこそが、防災にとって最も重要な要素であり、このような活動を通じ、互いに信頼を深め価値観を共有し、実際の災害時に協力し合える体制づくりに貢献できたことが成果と言える。 <実践計画> <u>指標3-2 目標値：防災活動及び子ども防災クラブ活動の成果発表会に総計600名が参加し、体験型防災実技講習を受講 ⇒達成値：726名の地域住民が参加し、アンケートやゲームを通し、8.6割以上の理解を実技講師の講師が確認</u> 防災モデル地域内の他の村の住民を対象にしたコミュニティ防災イベントが、検討会及びC-WGによって実施された。この活動計画が作成される過程において、演劇や歌の発表会だけでなく、より知識の向上を図れる防災訓練を実施したいという意見が多かったことから、他の村においても防災モデル地域と同様、防災教育プログラムを開催した郡が多かった。この結果、8.9割の知識の向上、またアンケートでは参加者全員が防災活動に意欲的であることが確認された。さらに、青年団・婦人会による防災キッズクラブの活動が実施され、防災ゲームや緊急避難袋等、楽しく学びながら防災について学べる機会を与えた。この活動は学校からの評価も高く、引き続き実施が望まれており、学校と地域の連携は防災キッズクラブの活動を通じて強化されたと言える。
(4) 持続発展性	ベトナムでは、気候変動国家行動計画の中に、防災教育の学校教育カリキュラム化やコミュニティ防災の推進が含まれており、2020年までに全国展開が図られる。しかし、国家行動計画は、枠組みや概要などが記されているだけで、具体的な方針や活動内容はこの省や郡に任されているにもかかわらず、省や郡レベルの行政職員や関連機関の防災に関する知識や経験は乏しく、これまで同様、簡素で画一的な手法で展開されることが懸念されている。このことから、本事業では、現行のシステムや実施体制等の枠組みの中で、省・市／郡・村レベルの行政職員の能力が向上するような活動に配慮することで、日常の職務や生活への恒常化を目指した。さらに、防災モデル校やモデル地域での成果を広げる講師や普及員の育成に努め、事業終了後も現地の自助努力で活動が継続されるよう支援した。具体的な内容は以下の通りである。 <行政の学校防災教育及びコミュニティ防災の推進体制> 現地の自助努力性を高め、持続的な活動を目指すためには、高い能力を有する人材と整

備された組織体制、それらの組織が連携した活動とそれを実施する資金が必要となる。ベトナムでは、縦の組織系列がすでに整備されていることから、この体制を活用した上で、横の組織連携のための検討会を新たに設置し、人材の育成を目指した研修を行った。この検討会の活動を通し、行政職員の学校防災及びコミュニティ防災活動に対する計画立案、実施管理及びモニタリングの実施能力は向上し、彼ら自身でこのような一連の作業ができるようになった。特筆すべき点として、これまでは学校行政と防災行政の繋がりは薄く、事業開始時では会議に同席しても殆ど会話はなかったが、検討会を通じた合同研修や講師として助け合いを重ねてきた結果、最終的には肩を組みながら笑い合い、互いの活動について情報共有するようになつた。また、11回目の検討会議では、DOETの意向により、対象の6郡の他、省内の残り全12郡のBOET職員を招集し、事業成果報告及び事業終了後のアクションプランについて説明会がなされた。この際、DARD灌漑局の局長も参加し、学校と地域が互いに協力し合い地域の防災能力を向上させていく必要性について発表された。このような連携体制は、引き続き継続され、地域の防災能力向上にとって確実に進化を遂げているあらわれと言える。また、発表されたアクションプランは、DOET及びDARDによって作成されたものであり、実施のための予算も含まれている。今後は国家行動計画に沿うかたちで、クアンナム省内の全校にて防災教室の実施が予定されている。

<防災モデル校を中心とした学校防災教育の実施>

学校防災アクションプランでは、引き続き防災教室が実施され、各校で有する課外授業枠（各校全対予算の約30%）の予算が一部適用されることとなった。さらに、DARDが管理する国家防災計画の中には、省内の一部の小中学校において防災学習を実施することが盛り込まれており、予算の執行については引き続きDOETとDARDで協議が行われる。また、クアンナム省18郡のうち、本事業の対象地である6郡以外の12郡に対しては、省教育訓練局（DOET）の主催により2015年12月に防災教育の説明会が実施された。本説明会では、シーズアジアが開発した防災教育モジュール、ハンドブックが配布されるだけでなく、防災モデル校の教員（計8名）による管理方法、計画立案方法、防災教室の実施方法について情報共有がなされた。また、省農業農村開発局（DARD）の職員によるコミュニティ防災活動からみた学校防災との連携という視点でも講演があった。本事業を開始する前、DARDの国家事業に学校防災活動が含まれていたが、どのように展開すれば良いか難しいという意見であったことを思うと劇的に進歩したことが伺える。また、1年次に、SEEDS Asiaから6校の防災モデル校に対し提供した防災教育用の教材（防災模型、イラストレーションカード等）は2年次も引き続き活用されていたが、それを基に、生徒への指導内容に沿った防災教育教材が各教員によって作成される等、積極的かつ多様な工夫が見られるようになった。

<防災モデル地域を中心としたコミュニティ防災の実施>

コミュニティ防災アクションプランは、省の農業農村開発局（DARD）が有する国家事業に組み込まれ、人民委員会、赤十字だけでなく、青年団・婦人会による活動計画も含まれており、住民向けの防災研修が実施される。また、青年団や婦人会にも年間活動予算

	が国から支給されており、毎年環境教育や生計支援事業等の社会貢献事業が実施されている。今後は、本事業で得た知識や経験を活かし、彼らの自己資金で防災教育活動が実施されることが期待される。また、通常、行政職員はデスクワークが多く、フィールドに出向きスピーチは行っても講師として研修を実施することは少ない。しかし、今後の省内の拡大を想定し、DARD灌漑局の職員が住民向けのコミュニティ防災に講師として参加し、発表資料の作成だけでなく、熱心な指導を行ってきた。このような取り組みによって、今後は同職員が中心となって普及活動が実施されることが見込まれており、同アクションプランには、本事業の対象地以外の12省においても、DARDによるコミュニティ防災活動の実施が盛り込まれている。
--	---